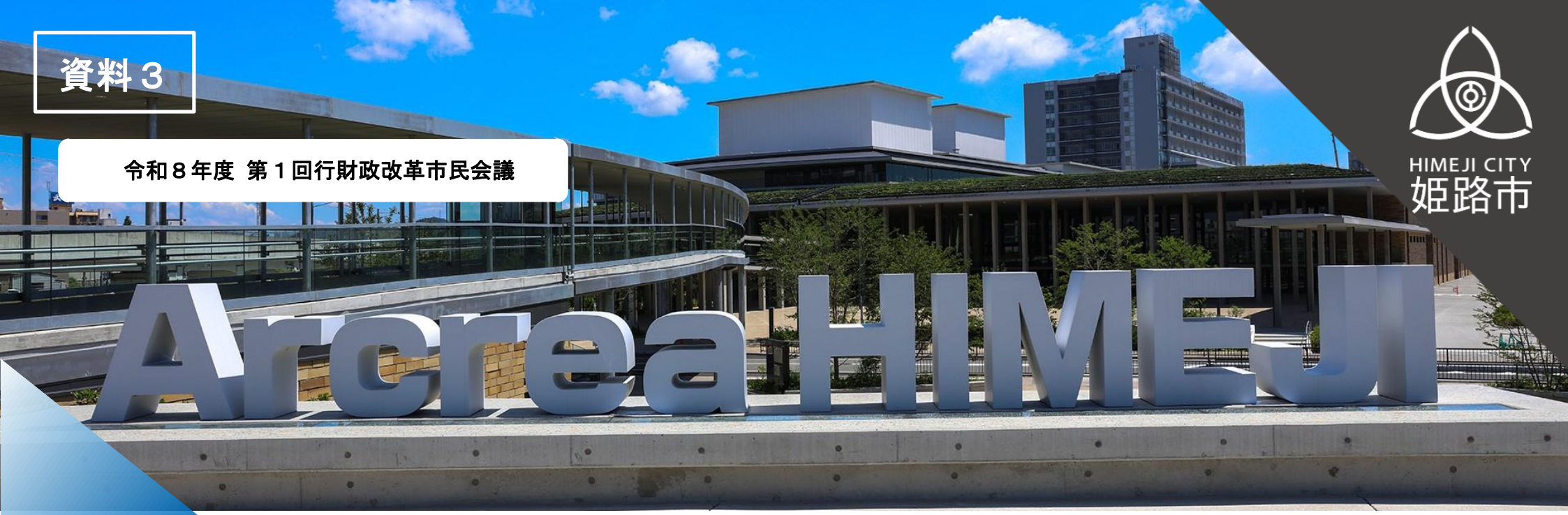
資料３

令和８年度 第１回行財政改革市民会議



HIMEJI CITY
姫路市

姫路市行財政改革プラン2029
～「スマートな自治体、姫路」を目指して～

アクション
プラン

令和７年度 実績報告書（案）

姫路市　総務局総務部　行政管理課

〒670-8501　兵庫県姫路市安田四丁目１番地

079-221-2124

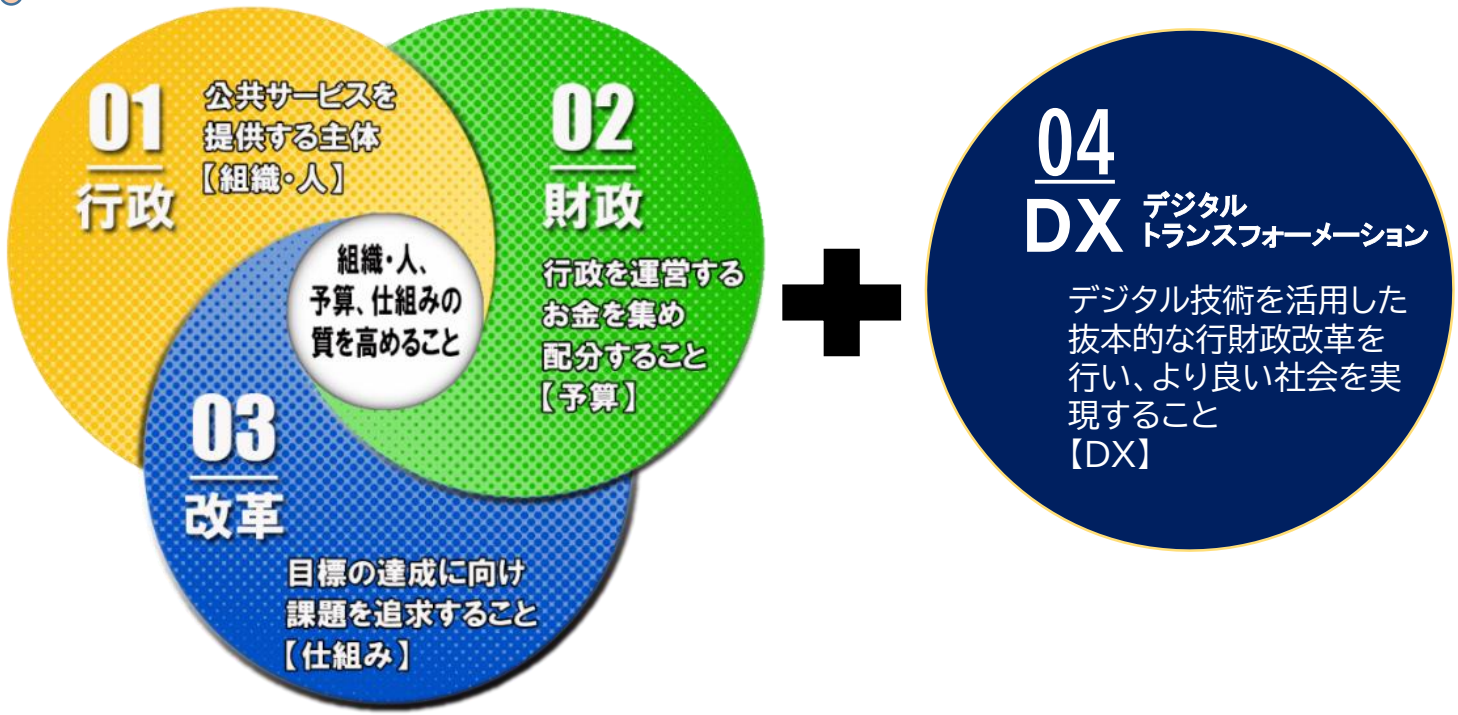
079-221-2123

https://www.city.himeji.lg.jp/soshiki/2-1-1-0-0.html

令和7年度以降の行財政改革の方向性　～行財政改革プラン2029～

目標達成型の行財政改革テーマ

「スマートな自治体、姫路」の実現



令和２年度～令和６年度までのプラン（姫路市行財政改革プラン2024）の３つの基本方針「①組織・人、②予算、③仕組み」に加えて、抜本的な行財政改革を進めるエンジンとして「④DX」を掲げ、４つの基本方針のもと「スマートな自治体、姫路」の実現に向けて取り組みます。

＜改革の期間＞

令和7年度 ～ 令和11年度（5年間）

「姫路市まちづくりと自治の条例」において、不断の行財政改革に取り組むこととしており、5年間の中期的な改革の方向性を定めるとともに、目まぐるしい社会情勢の変化に対応し確実に効果を得るため、取組期間を**前期（2年間）**と**後期（3年間）**に分けて中間見直しを実施し、適宜・適切な行財政改革に取り組んでいきます。

「スマート自治体」とは

・人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持
・職員を事務作業から解放 ⇒ 職員は、職員でなければできない、より価値のある業務に注力
・ベテラン職員の経験をAI等に蓄積・代替 ⇒ 団体の規模・能力や職員の経験年数に関わらず、ミスなく事務処理を行う

※総務省「スマート自治体研究会報告書」より

推進方策（4つの基本方針と13の計画）

「組織・人」「予算」「仕組み」「DX」に関する4つの基本方針のもと、13の実行計画を掲げ行財政改革を推進します。

基本方針1〔組織・人〕
持続可能な組織づくりと人材育成

人口減少社会を迎え、職員確保がますます困難になる中、職員の資質向上を図りながら最適な組織体制を構築し、定員適正化や時間外勤務の削減に取り組むとともに、職員の心やからだの健康を保ち、その能力を十分に発揮し続けられるようにすることで、安定的で継続的な市民サービスの提供に努めます。

基本方針2〔予算〕
健全財政の維持と財源確保

社会保障関係経費をはじめとした義務的経費の増加に加え、複数の大規模投資事業が控える中、人口減少やそれに伴う社会変化などの喫緊の課題に対応するため、市税や他の自主財源の確保を図りつつ、事業の見直しや選択と集中による予算編成を行うことで健全財政の維持に努めます。

基本方針3〔仕組み〕
業務改善と連携力の向上

業務改善による事業の効率化、エビデンスに基づく政策立案、民間活力の積極的な活用や広域連携等を推進し、更なる市民サービスの向上に努めます。また、公共施設等の長寿命化を図るとともに、複合化・集約化・廃止等による施設の適正規模・配置に取り組みます。

基本方針4〔DX〕
DXの推進

デジタル技術を活用して、定型的な業務等を徹底的に効率化し、市民サービスの付加価値を高めるとともに、効率化により生まれた人的・時間的資源や財源を、市民のWell-being*実現に向けた施策の立案・実施に集約します。また、全職員を「デジタル人材」と位置づけ、全庁的な人材育成に取り組みます。

*Well-being…生活の質、幸福度の向上

実行計画

13の各実行計画にアクションプランを設定し、行財政改革に取り組みます。

01 定員適正化の推進
02_時間外勤務の削減
03 メンタルヘルスケアの実施
04 健全財政の維持
05 税収等の財源確保の推進
06 事業点検スキームの推進
07 業務カイゼンの推進
08 エビデンスに基づく政策立案の実践
09 公共施設マネジメントの推進
10 民間、近隣自治体との連携
11 市民の利便性向上の推進
12 業務効率化の推進
13 庁内デジタル人材の育成・確保

アクションプラン実績（総括）

01 数値目標達成状況

項 目	実 績				
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
基本方針1〔組織・人〕	－				
基本方針2〔予算〕	－				
基本方針3〔仕組み〕	－				
基本方針4〔DX〕	－				
合 計	－				

〔表の見方〕数値目標を達成した項目 / 数値目標を設定している項目（数値目標の達成状況%）
※前期取組期間（R7～R8年度）、後期取組期間（R9～R11年度）でそれぞれ全体評価するためR7年度は「－」

02 効果額

項 目	実 績				
	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
基本方針1〔組織・人〕	49,047千円				
基本方針2〔予算〕	1,360,152千円				
基本方針3〔仕組み〕	941,003千円				
基本方針4〔DX〕	－				
合 計	**2,350,202千円**				

推進方策へ戻る

令和7年度アクションプラン実績一覧

項　目		数値目標				効果額	頁
		項　目	目標値	実績値	達成状況		
基本方針１〔組織・人〕　持続可能な組織づくりと人材育成							
01 定員適正化の推進	① 定員適正化の推進	職種別職員数	4,072人	4,034人	－ ＜５か年で判断＞	－	9
02 時間外勤務の削減	② 時間外勤務の削減	職員一人あたりの時間外勤務時間数	160時間/年	170.67時間/年	－ ＜５か年で判断＞	49,047千円	10
03 メンタルヘルスケアの実施	③ メンタルヘルスケアの実施	休職者率	0.57%	0.70%	－ ＜２か年で判断＞	－	11
小　計				**－**		**49,047千円**	

令和7年度アクションプラン実績一覧

項　目		数値目標				効果額	頁
		項　目	目標値	実績値	達成状況		
基本方針２〔予算〕　健全財政の維持と財源確保							
04 健全財政の維持	④ 健全財政の維持	経常収支比率	中核市平均を下回る	87.1	－ ＜５か年で判断＞	－	12
		財政力指数	中核市平均を上回る	0.849	－ ＜５か年で判断＞	－	12
		実質公債費比率	中核市平均を下回る	2.9	－ ＜５か年で判断＞	－	12
		将来負担比率	中核市平均を下回る	－	－ ＜５か年で判断＞	－	12
05 税収等の財源確保の推進	⑤ 税収確保対策の推進	収入額	66億円	千円	－ ＜５か年で判断＞	256,502千円	14
	⑥ 受益者負担の適正化	使用料・手数料等の見直しによる効果額		千円	－ ＜５か年で判断＞	181,801千円	15
	⑦ 広告事業等の推進	広告収入額		千円	－ ＜５か年で判断＞	2,021千円	16
	⑧ ふるさと納税の推進	寄付金額（経費50%分を考慮）		千円	－ ＜５か年で判断＞	140,806千円	17
	⑨ 普通財産の利活用の推進	売却・貸付による収入額		千円	－ ＜５か年で判断＞	106,970千円	18
	⑩ 維持管理経費の縮減	電力入札等を実施した施設の効果額		千円	－ ＜５か年で判断＞	279,441千円	19
06 事業点検スキームの推進	⑪ 事業点検スキームの推進	事業の見直しによる効果額		千円	－ ＜５か年で判断＞	392,611千円	20
小　計				**－**		**1,360,152千円**	

令和7年度アクションプラン実績一覧

項　目		数値目標				効果額	頁
		項　目	目標値	実績値	達成状況		
基本方針３〔仕組み〕　業務改善と連携力の向上							
07 業務カイゼンの推進	⑫ 業務カイゼンの推進	カイゼン提案に係るポイント数	1,200以上	1,236	－ ＜２か年で判断＞	941,003千円	21
08 エビデンスに基づく政策立案の実践	⑬ エビデンスに基づく政策立案の実践	事業立案・見直し等において先駆的なモデルとなるロジックモデルの設定件数	20件	12件	－ ＜２か年で判断＞	－	22
		新規ソフト事業におけるＫＰＩの設定率	100%	100%	－ ＜２か年で判断＞	－	22
09 公共施設マネジメントの推進	⑭ 公共施設マネジメントの推進	延べ床面積の削減率	△2.5%	△0.5%	－ ＜５か年で判断＞	－	23
10 民間、近隣自治体との連携強化	⑮ 民間との連携協定を活用した取組の実施	民間との連携協定を活用した取組の実施	68業務	90業務	－ ＜２か年で判断＞	－	24
小　計				**－**		**941,003千円**	
基本方針４〔ＤＸ〕　ＤＸの推進							
11 市民の利便性向上の推進	⑯ 窓口サービス等の電子化の推進	「書かない窓口」の利用率	50%	33.2%	－ ＜２か年で判断＞	－	25
	⑰ デジタル・ディバイド対策の推進	フレイル予防アプリ内で貯めた健康ポイントをキャッシュレス決済サービスに交換した人数	4,200名	5,855名	－ ＜２か年で判断＞	－	26
12 業務効率化の推進	⑱ 生成ＡＩ等の利活用	生成ＡＩ等を活用したカイゼン報告の獲得ポイント数	20	36	－ ＜２か年で判断＞	－	27
	⑲ 行政手続のオンライン化の推進	月平均60件以上の行政手続に関するオンライン化達成率	100%	86.9%	－ ＜２か年で判断＞	－	28
13 庁内デジタル人材の育成・確保	⑳ 庁内デジタル人材の育成・確保	情報処理技術者試験資格取得助成申請者数	90名	24名	－ ＜２か年で判断＞	－	29
小　計				**－**		**－**	

実行計画実績報告の記載内容について

項目名

具体的な取組名を記載しています

【取組みの中心となる所管課名を記載しています】

<table>
<tr><th colspan="3">取組内容</th><th>令和７年度</th><th>令和８年度</th><th>令和９年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th></tr>
<tr><td colspan="3">取組内容を記載しています</td><td colspan="2">▸前期取組期間（令和７～８年度）の行動計画を記載しています</td><td colspan="3">※令和９年度に後期取組期間（令和９～11年度）の行動計画を再設定します</td></tr>
<tr><td rowspan="3">数値目標</td><td rowspan="3">〔〕内はR5年度・R6年度実績数値を記載しています</td><td>目標値</td><td colspan="5">前期の数値目標を記載しています　※令和９年度に後期の目標を再設定します
＜長期的な計画に基づくものは最終目標を記載しています＞</td></tr>
<tr><td rowspan="2">実績値</td><td colspan="5">各年度の実績数値を記載しています</td></tr>
<tr><td colspan="5">前期の達成状況を記載しています　※後期の達成状況を記載します
＜長期的な計画に基づくものは全体での達成状況を記載しています＞</td></tr>
<tr><td colspan="3">単年度効果額</td><td colspan="5">取組みによる効果額を記載しています</td></tr>
<tr><td colspan="3">令和７年度取組内容</td><td colspan="5">当該年度の主な取組み内容や実績等を記載しています</td></tr>
</table>

01 定員適正化の推進

① 定員適正化の推進

【所管課：人事課】

取組内容		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
定員適正化計画に基づく職員採用、職員配置		▸定員適正化計画に基づく適切な職員採用、職員配置 ▸定年延長も踏まえた組織の継続・職員の育成を念頭に置いた適正配置及び計画的な職員採用 ▸学校訪問やオンライン就職説明会の実施、SNS等での広報 ▸大学（院）等を限定せずに行う土木職の推薦選考など技術職確保の取組				
数値目標 職種別職員数（令和6年4月1日） 行政職 2,426人 技能労務職 532人 消防職 587人 教育職 247人 再任用フルタイム職員 191人 任期付フルタイム職員 35人 合計 4,018人 職種別職員数（令和7年4月1日） 行政職 2,435人 技能労務職 509人 消防職 590人 教育職 228人 再任用フルタイム職員 189人 任期付フルタイム職員 29人 合計 3,980人	目標値	（令和12年4月1日） 行政職 2,490人 技能労務職 383人 消防職 657人 教育職 157人 再任用職員 40人 定年延長職員 307人 任期付職員 38人 合計 4,072人				
	実績値	（令和8年4月1日） 行政職 2,459人 技能労務職 473人 消防職 600人 教育職 209人 再任用職員 138人 定年延長職員 127人 任期付職員 28人 合計 4,034人				
		（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額		－	－	－	－	－
令和７年度取組内容		▸ 令和６年度に策定した新たな定員適正化計画（令和７年度～令和11年度）に沿った運用に努め、増大する行政需要に対応できるよう職員配置を行うことができた。 ▸ 職員の配置にあたっては、自己申告等により、職員本人の希望を確認するとともに、各所属からの要望を踏まえ、総合的に判断して配置した。				

02 時間外勤務の削減

② 時間外勤務の削減

【所管課：人事課、行政管理課、業務支援課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
時間外勤務の削減			▸時間外勤務の上限規制*（原則として45時間以下） ▸深夜勤務の禁止、定時退庁の徹底 ▸直近上位の部長が所属長を支援する労務管理推進員制度による取組の周知 ▸時間外勤務の多い所属長との面談の実施 ▸長時間労働部署等に対する業務改善支援				
数値目標	職員一人あたりの時間外勤務時間数（※時間外勤務手当対象者）〔R5年実績:178.25時間/年〕〔R6年実績:173.45時間/年〕	目標値	160時間/年				
		実績値	170.67時間/年				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			49,047千円				
令和７年度取組内容			▸労務管理推進員会議を開催し、長時間勤務の禁止や22時以降の深夜勤務の禁止のほか、定時退庁の徹底や年次休暇の取得促進等について労務管理推進員（部長級職員）へ周知した。 ▸時間外勤務の上限規制への対応のため、概ね月60時間を超える職員のある所属長及び担当係長との面談を行った。 ▸年間720時間超が想定される職員が在籍する所属の所属長に対し、面談を行った。 ▸主幹級以上の人事評価において「働き方改革全般」に係る取組を業績評価の目標として設定することを義務付け、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進した。 ▸恒常的に時間外勤務が多い所属に対して、伴走型の業務改善支援を実施した。				

***時間外勤務上限規制**
月100時間未満。年720時間以下。複数月平均80時間以下。月45時間超は年に6か月以下。

一覧に戻る

03メンタルヘルスケアの実施

③ メンタルヘルスケアの実施

【所管課：研修厚生センター、人事課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
メンタルヘルスケアの実施			▸職員心の健康づくり計画に基づきメンタルヘルスケアの実施 （啓発、メンタルヘルス診断、メンタル不調者への対応） ▸メンタルヘルス診断　毎年１２月実施 ▸高ストレス者が産業医面接を利用しやすい体制を検討 ▸市内心療内科の職員メンタルヘルス相談の利用勧奨				
数値目標	休職者率 （休業90日を超える者の割合） 〔令和5年度実績:0.72%〕 〔令和6年度実績:0.90%〕	目標値	0.57 %		令和９年度に改めて設定		
		実績値	0.70%				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			－	－	－	－	－
令和７年度取組内容			▸ 階層別職員研修等でセルフケア、ラインケアの内容を実施 ▸ 保健師による新人、任用替え職員面接、産業医による高ストレス者面接等を実施				

04 健全財政の維持

④ 健全財政の維持

【所管課：財政課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
健全財政の維持			▸事務事業の廃止・見直しと、主要事業や重点取組への予算配分の重点化 ▸市債の適正管理 ▸国・県支出金等の確保 ▸財政状況についてわかりやすく工夫した情報公開 ▸統一基準による財務諸類を作成、公表し、次年度予算編成へ活用				
数値目標	経常収支比率*	目標値	中核市平均を下回る				
	〔R5年実績:87.7〕 〔R6年実績:88.1〕	実績値	87.1				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
	財政力指数*	目標値	中核市平均を上回る				
	〔R5年実績:0.851〕 〔R6年実績:0.852〕	実績値	0.849				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
	実質公債費比率*	目標値	中核市平均を下回る				
	〔R5年実績:3.5〕 〔R6年実績:3.7〕	実績値	2.9				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
	将来負担比率*	目標値	中核市平均を下回る				
	〔R5年実績:9.6〕 〔R6年実績:3.3〕	実績値	－				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			－	－	－	－	－
令和７年度取組内容			▸ 令和８年度予算編成に当たり、事務事業の見直しを実施するとともに、主要事業や重点取組に対し予算の重点配分を行った。				

04 健全財政の維持

***経常収支比率**
経常的な経費に経常的な収入がどの程度充当されているかの割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。

***財政力指数**
国の基準に基づく収入額を需要額で除して計算した財政力(3年度間の平均値)を示す指数。指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。

***実質公債費比率**
年間の収入に対する借金返済額が占める割合(3年度間の平均値)のこと。

***将来負担比率**
今後返済が必要な借金の総額が収入の何倍に相当するかを示す数値のこと。

05 税収等の財源確保の推進

⑤ 税収確保対策の推進

【所管課：納税課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
税収確保対策の推進			▸早期の納税指導 ▸滞納整理の早期着手 ▸差押の強化 ▸口座振替、キャッシュレス収納の推進				
数値目標	収入額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			256,502千円				
令和７年度取組内容			▸令和7年度滞納整理基本方針に基づき、滞納者に対する早期の納税指導及び処分、大口滞納者の整理促進、債権を中心とした差押の強化を行うなど、積極的な滞納整理に努めた。 ▸口座振替、コンビニ納付、eL-QR（地方税統一QRコード）を利用したスマホ決済アプリやクレジットカードでの納付など、多様な納付環境を提供し、自主納付を推進した。				

*66億円は財政収支見通し（令和6年10月1日時点）における令和7～令和11年度の単年度収支赤字額
今後、税制改正等で財政収支見通しが大きく悪化する場合には、更なる歳出削減など行財政改革に取り組みます。

05 税収等の財源確保の推進

⑥ 受益者負担の適正化

【所管課：財政課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
受益者負担の適正化 （使用料・手数料等の見直し）			▸予算編成時における随時見直しの実施		▸一斉見直しの実施 （４年ごと）	▸予算編成時における随時見直しの実施	
数値目標	使用料・手数料等の見直しによる効果額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			181,801千円				
令和７年度取組内容			▸ 令和８年度予算編成において、一部の使用料・手数料等の見直しを実施した。				

05 税収等の財源確保の推進

⑦ 広告事業等の推進

【所管課：行政管理課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
広告事業等の推進			▸新規媒体の開拓・支援 ▸制度の周知 ▸デジタルサイネージ等の導入				
数値目標	広告収入額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			2,021千円				
令和７年度取組内容			▸ 令和７年度より新たに２件（道路照明灯サポーター制度、高木地域デマンド型乗合タクシーPRチラシ ）の広告事業を実施した一方、応募のなかった案件が3件あった。 ▸ 各課で有している公有財産、印刷物等の物品を有効活用し、新規広告事業の導入を進め、財源の確保に努めるよう庁内に周知した。				

05 税収等の財源確保の推進

⑧ ふるさと納税の推進

【所管課：ひめじ創生戦略室】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
ふるさと納税の推進			▸魅力的な返礼品開発 ▸効果的なPRの実施 ▸企業版ふるさと納税制度の活用				
数値目標	寄付金額 （経費５０％分を考慮） ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			140,806千円				
令和７年度取組内容			▸ ふるさと納税ポータルサイトの追加（14サイト→16サイト） ▸ 情報誌やWEB配信記事への投稿、検索連動型広告の実施 ▸ プレゼントキャンペーンによるレビュー獲得（169件） ▸ クラウドファンディング「子どもの学校改革応援プロジェクトの実施」　153件、7,109,849円 ▸ 企業版ふるさと納税マッチング支援サービスの導入　18件、25,347,200円				

05 税収等の財源確保の推進

⑨ 普通財産の利活用の促進

【所管課：管財課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
普通財産の利活用の促進			▸普通財産の分類・整理、利活用方針の決定 ▸普通財産の売却及び貸付等の実施				
数値目標	売却・貸付による収入額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			106,970千円				
令和７年度取組内容			▸ 令和７年度は入札３件、随意契約２１件の計２４件の売却を行った。 ▸ 売却物件を広く知らしめるために、ホームページに加えインターネット不動産広告を実施した。				

05 税収等の財源確保の推進

⑩ 維持管理経費の縮減

【所管課：施設マネジメント室】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
維持管理経費の縮減			▸電力入札等の実施				
数値目標	電力入札等を実施した施設の効果額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			279,441千円				
令和７年度取組内容			▸ 令和7年4月に施設所管課を対象に電力入札意向調査を実施し、入札により効果が期待できる施設を抽出した。 ▸ 本庁舎ほか283施設で電力入札を実施し、複数者による応札の結果、264施設が落札され、電気料金の節減ができた。				

06 事業点検スキームの推進

⑪ 事業点検スキームの推進

【所管課：行政管理課、財政課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
自律的事業点検の実施			▸予算編成と連動した事業点検の実施と強化				
数値目標	事業の見直しによる効果額 ※目標値は、本プラン全体の取組による効果額の合計	目標値	66億円				
		実績値	23.5億円				
			（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額			392,611千円				
令和７年度取組内容			▸ 予算編成に当たり、各課が全ての事務事業について、必要性や効果等を点検した結果、133件の見直しを行い。3.9億円の効果額を計上した。				

07 業務カイゼンの推進

⑫ 業務カイゼンの推進

【所管課：行政管理課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
業務カイゼンの推進			▸より効果的な業務カイゼンの推進 （よりよいカイゼンとして努力賞以上、横展開や協働を進めるうえで、共同提案を奨励、時代に沿った取組を進めるものとして共通テーマ設定） ▸「質の高い」提案に対応する指標を導入				
数値目標	カイゼン提案に係るポイント総数 ※前提：全ての所属によるカイゼン提案の提出 〔令和5年度実績:1,413〕 〔令和6年度実績:1,314〕	目標値	1,200 以上		令和９年度に改めて設定		
		実績値	1,236				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			941,003千円				
令和７年度取組内容			▸全所属からのカイゼン提案の提出を促進するため、行政管理課長から各所属長へメール等によるカイゼンの実施を依頼したほか、同課担当者から５ポイント獲得（各所属の目標値）未達所属の担当等へ継続的なカイゼン実施依頼を行った。 ▸各所属のカイゼン活動を促進するため、過去の事例をもとにした取り組みやすいカイゼン内容を庁内広報により周知した。				

08 エビデンスに基づく政策立案の実践

⑬ エビデンスに基づく政策立案の実践 【所管課：デジタル戦略室、企画政策室、財政課、行政管理課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
エビデンスに基づく政策立案の実践			▸ EBPMの仕組みづくりと定着		▸ EBPMの実践		
数値目標	事業立案・見直し時において先駆的なモデルとなるロジックモデルの設定件数（累計）〔令和5年度実績:ー〕〔令和6年度実績:8件〕	目標値	20件		令和９年度に改めて設定		
		実績値	12件				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
	新規ソフト事業におけるＫＰＩ（アウトプット、アウトカム）の設定率〔令和5年度実績:ー〕〔令和6年度実績:91.8%〕	目標値	100%		令和９年度に改めて設定		
		実績値	100%				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			ー	ー	ー	ー	ー
令和７年度取組内容			▸ 令和7年度予算編成時に設定したKPIについて評価指標の内容を精査し、必要な見直しを実施 ▸ 令和8年度予算編成時に、新規事業等に対するKPIを新たに設定 ▸ 令和9年度からのEBPMの実施に向け、企画政策室、行政管理課、財政課、デジタル戦略室及び実践支援業務受託者と体制構築のための協議を行うとともに、EBPMに関する相談窓口を設置し、庁内の4つの事業にEBPMの考え方を取り入れる伴走支援や、庁内へのEBPM普及のため職員向け研修を実施。				

09 公共施設マネジメントの推進

⑭ 公共施設マネジメントの推進

【所管課：施設マネジメント室、住宅課、営繕課、学校施設課】

取組内容	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
施設評価に基づく施設の規模・配置の検討	▸施設評価に基づく再編実施計画の策定 ▸公共施設情報の公表 ▸個別施設計画の改訂・見直し				
新たな公共施設等総合管理計画の策定・推進	▸計画の策定	▸新たな計画に基づく取組の推進			
長寿命化計画に基づく計画的な整備	▸公共・公用施設等の長寿命化を図るための予防保全の推進				
PPP/PFI 手法の促進	▸PPP/PFI 手法の庁内外への啓発 ▸新たな PPP/PFI 手法の調査・研究、実施				
数値目標 延べ床面積の削減率〔令和5年度実績:△2.0%〕〔令和6年度実績:△2.1%〕※令和６年度実績までは平成27年度の計画策定時面積との比較 目標値	令和７年４月１日現在の延べ床面積から2.5%削減				
実績値	△0.5%				
	（達成状況は５か年で総合的に判断）				
単年度効果額	－				
令和７年度取組内容	▸ 公共サービスの最適化に向け、新たな公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の目指す姿や削減目標を定めた。 ▸ 施設の老朽度や利用状況等を踏まえ、今後の方針を示す「再編実行計画」の策定対象施設を選定した。 ▸ 定期点検業務を一括発注し、公共施設の法定点検・劣化調査を実施するとともに、不具合等の早期発見に努め、施設管理者へ結果及び要是正箇所を報告した。 ▸ 学校園の維持管理等に係る包括管理業務委託を導入した。（令和８年４月業務開始）				

10 民間、近隣自治体との連携

⑮ 民間との連携協定を活用した取組の実施

【所管課：ひめじ創生戦略室】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
民間との連携協定を活用した取組の実施			▸ 民間企業との連携により、実効的な地方創生の取組を進め、姫路市及び播磨圏域の活性化を図る				
数値目標	包括連携協定に基づく社会課題解決の新たな取組件数(累計) ※令和2年度からの累計数 〔令和5年度実績:58業務〕 〔令和6年度実績:72業務〕	目標値	68業務		令和９年度に改めて設定		
		実績値	90業務				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			－	－	－	－	－
令和７年度取組内容			▸ 包括連携協定に基づく新たな取組を18件実施した。				

11 市民の利便性向上の推進

⑯ 窓口サービス等の電子化の推進

【所管課：デジタル戦略室、住民窓口センター】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
窓口サービス等の電子化の推進			▸「書かない窓口」の運用、拡充に向けた検討 ▸「リモート相談窓口」の運用、拡充に向けた検討 ▸キャッシュレス決済の拡充				
数値目標	「書かない窓口」の利用率 〔令和5年度実績:0.8%〕 〔令和6年度実績:32.1%〕	目標値	50%		令和９年度に改めて設定		
		実績値	33.2%				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			－	－	－	－	－
令和７年度取組内容			▸ 飾磨支所(1台）、駅前市役所(4台）に書かない窓口システムを導入し、出先事務所での業務フローの構築と住基処理について実証実験を行った。実証結果を踏まえ、令和8年度に出先事務所への拡充を予定している。 ▸ 前年から継続してリモート相談窓口の運用を実施した。（出先端末設置場所：白浜支所、広畑支所、安室サービスセンター） ▸ 公共施設の使用料等のバーコード決済等について、収納項目が新たに3項目追加となった。				

11 市民の利便性向上の推進

⑰ デジタル・ディバイド対策の推進

【所管課：デジタル戦略室、市民活動推進課、人権総務課、生涯学習大学校、好古学園大学校、高齢者支援課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
デジタル・ディバイド対策の推進			▸国・県や事業者が提供する機会の利活用促進 ▸各公民館においてデジタル・ディバイド対策講座を実施 ▸好古学園大学校の教養講座でスマホ講座等を実施 ▸総合センターの講座でスマホ講座等を実施 ▸高齢者を対象としたスマホサロン、スマホよろず相談、コールセンターなど多様な場を提供				
数値目標	フレイル予防アプリ内で貯めた健康ポイント（ひめさんポ）をキャッシュレス決済サービスに交換した人数 〔令和5年度実績:ー〕 〔令和6年度実績:2,500名〕	目標値	4,200名		令和９年度に改めて設定		
		実績値	5,855名				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			－	－	－	－	－
令和７年度取組内容			▸ 市政出前講座、公民館での教養・地域・文化講座（デジタル・ディバイド）、総合センターでのパソコン講座・スマホ講座、生涯学習大学校及び好古学園大学校でのスマホ講座、高齢者デジタル・ディバイド対策事業（スマホよろず相談、スマホサロン、スマホ教室）を実施した。 ▸ これらによる累計参加人数（延べ）は32,812名、累計実施回数は3,277回				

12 業務効率化の推進

⑱ 生成ＡＩ等の利活用

【所管課：デジタル戦略室、行政管理課】

取組内容			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
生成ＡＩ等の利活用			▸ ＡＩ等を活用した業務効率化の推進 ▸ 新たな分野におけるＡＩの活用の推進				
数値目標	「生成ＡＩ等を活用したカイゼン報告の獲得ポイント数 ※AI･RPA*やノーコードツール、ローコードツール*等も含む 〔令和5年度実績:ー〕 〔令和6年度実績:ー〕	目標値	20		令和９年度に改めて設定		
		実績値	36				
			（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額			ー	ー	ー	ー	ー
令和７年度取組内容			▸ 「生成ＡＩ等の利活用」をカイゼン報告の共通テーマとして設定し、庁内に積極的な提案を呼び掛けた。 ▸ 令和６年度にAI-OCR/RPAを構築した4課4業務について、運用を開始した。また、2課3業務を導入対象業務として選定し、構築作業を行った。 ▸ ノーコード・ローコードツールについて、新規利用業務を募集し、必要な担当者にアカウントを付与した。 ▸ 令和8年3月にLGWAN接続系生成AIサービス（exaBase生成AI for 自治体）の全庁導入を開始した。				

*生成AI（Generative AI）　人工知能の一種で、新しい文章や画像などを自動で作り出す技術。
*AI　人工知能の一種で、コンピュータが人間の知能を模倣し、さまざまなタスクを自動的に実行できる技術。
*RPA　人がパソコン上で操作する作業を自動化する技術。
*ノーコードツール、ローコードツール　簡単にアプリを作成できる開発ツール。ノーコードはプログラミングのコード無しで、ローコードは最小限のコードで作成できるものを指す。

12 業務効率化の推進

⑲ 行政手続のオンライン化の推進

【所管課：デジタル戦略室、主税課、住民窓口センター】

取組内容		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
行政手続のオンライン化の推進		▸「姫路市オンライン手続ポータルサイト」の 運用 ▸行政手続のオンライン化 ・令和６年度～：行政手続のオンライン化支援・行政事務の効率化 ・令和７年度　：原則、全ての行政手続のオンライン化対応 ・令和８年度　：行政手続のオンライン化状況の公表、利用の促進 ▸「ＬＩＮＥ公式アカウント」から行政手続のオンライン化への誘導活用				
数値目標 月平均60件以上の行政手続に関するオンライン化達成率 〔令和5年度実績:30.6%〕 〔令和6年度実績:46.7%〕	目標値	100%		令和９年度に改めて設定		
	実績値	86.9%				
		（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額		－	－	－	－	－
令和７年度取組内容		▸ 国が定める「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」や、市民や事業者等の利便性及び行政運営の簡素化・効率化の効果が大きい「月平均処理件数60件以上の行政手続」を優先的に、職員がオンライン化に取り組む際の伴走支援、兵庫県電子申請システムから姫路市オンライン手続きポータルサイトへの移行支援、ヘルプデスクでの問合せ対応を業者委託により実施した。 ▸ オンライン化推進責任者（部長級）を設置し、「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」及び「月平均処理件数60件以上の行政手続」のオンライン化推進について、進捗管理を行った。				

一覧に戻る

13 庁内デジタル人材の育成・確保

⑳ 庁内デジタル人材の育成・確保

【所管課：デジタル戦略室、人事課】

取組内容		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度
庁内デジタル人材の育成・確保		▸デジタルに関する専門的知見を有する外部人材の招聘 ▸デジタルに関する専門職の登用に向けた検討 ▸階層やスキルに応じたデジタル人材育成研修の体系的な実施 ▸外部人材(デジタル･マネージャー)による事業担当部局への支援、助言等の実施				
数値目標 情報処理技術者試験等資格取得助成申請者数 ※令和6年度～8年度の累計 〔令和5年度実績:1名〕 〔令和6年度実績:15名〕	目標値	90名		令和９年度に改めて設定		
	実績値	24名				
		（達成状況は２か年で総合的に判断）				
単年度効果額		－	－	－	－	－
令和７年度取組内容		▸ 令和８年１月から２月にかけてITパスポート研修を実施し、職員のデジタル人材の育成を図った。				